

(様式1)

佐市教委総第248号

令和4年1月27日

文部科学大臣 殿

佐賀県佐賀市長 坂井 英隆



義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、
下記のとおり施設整備計画を変更したので提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

佐賀市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

令和3年度

(担当)

佐賀市教育委員会教育総務課

住所：佐賀県佐賀市大財三丁目11番21号

電話：0952-40-7353

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 老朽化対策を図る整備

老朽化が著しく構造上危険な状態にある諸富中学校の屋内運動場(耐力度点数3,619点)を改築する。また、個別施設計画に基づき本庄小学校屋内運動場の予防改修工事を行う。

(2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

指定避難所である諸富中学校の屋内運動場改築に合わせて、防災機能の強化を図る屋外防災施設を整備する。

(3) 教室不足の解消等を図る整備

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		35 校
中学校		18 校
義務教育学校		校
中等教育学校(前期課程)		校
特別支援学校(小学部及び中学部)		校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		1 園
幼保連携型認定こども園		園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		校
教員及び職員のための住宅		7 戸
学校給食施設	単独校調理場	24 箇所
	共同調理場	5 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	45 箇所
	学校武道場	12 箇所
	社会体育施設	13 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画※1	あり	令和3年3月1日
国土強靱化地域計画※2	あり	令和2年5月29日

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>本計画の目標の達成状況を評価するための指標を検討したうえで、計画期間終了後、指標に基づく評価を実施し、評価結果は市のホームページ等で公表する。</p>
--

